

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸 潤
	全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。						住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。住民基本台帳カードが個人番号カードに変更されることで想定される運用面での変化に対応した。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用が図られた。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用が図られた。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図られた。 住民基本台帳ネットワークシステムのリプレースがあり、円滑に移行作業を行った。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		2,091	2,816
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,816
一般財源		2,091	0
人員数(人)	正規職員	0.3	0.4
	嘱託職員	0.8	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,145.0	2,860.0
	嘱託職員	2,300.0	575.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,445.0	3,435.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		6,536.0	6,251.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	100	消耗品100
13節 委託費	1,279	住基ネット機器保守委託料917、住基ネットCSオペレーション業務委託料113、住基ネットCS移設委託料243
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	712	住基ネット機器賃借料396、住基ネットCSハウジング利用料296

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	96	消耗品96
13節 委託費	1,505	住基ネット機器保守委託料1,046、住基ネットCSオペレーション業務委託料458
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,215	住基ネットCSハウジング利用料1,194

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	常に事例検討など、課題等について係全体で研修等している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行なっていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
他行政機関とネットワーク化しているシステムである。 引き続きセキュリティーポリシーの遵守による適正な運用が必要。		自治体として引き続き、基準やセキュリティーポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	